

2025年1月14日
野村資産形成研究センター
研究員 藪内大助

自社の資産形成制度は入社意向に影響を与えるのか？

昨今の人材獲得競争の激化を鑑み、2024年に実施した「ファイナンシャル・ウェルネス（お金の健康度）アンケート」*においては、
「現在の勤務先への就職・転職を決めた際に、資産形成制度関連の福利厚生制度を重視しましたか。」
という質問を設けました。

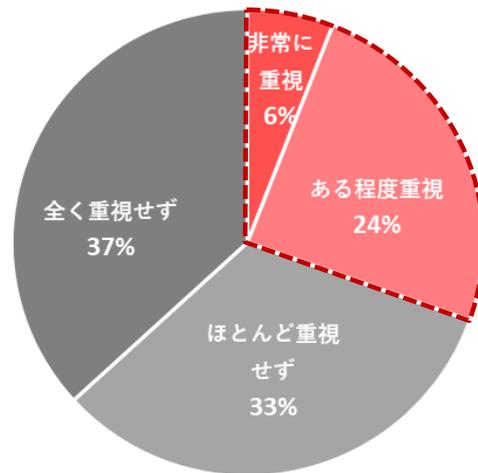
（本コラムでは本設問を「自社資産形成制度」と記載します）

今回は本設問の回答を軸として他設問の回答とクロス分析した結果をご紹介します。

まず、

単純集計結果としては下記の通り、3割の人が自社資産形成制度を「重視した」と回答しています。

現在の勤務先への就職・転職を決めた際に、
資産形成制度関連の福利厚生制度を重視しましたか。

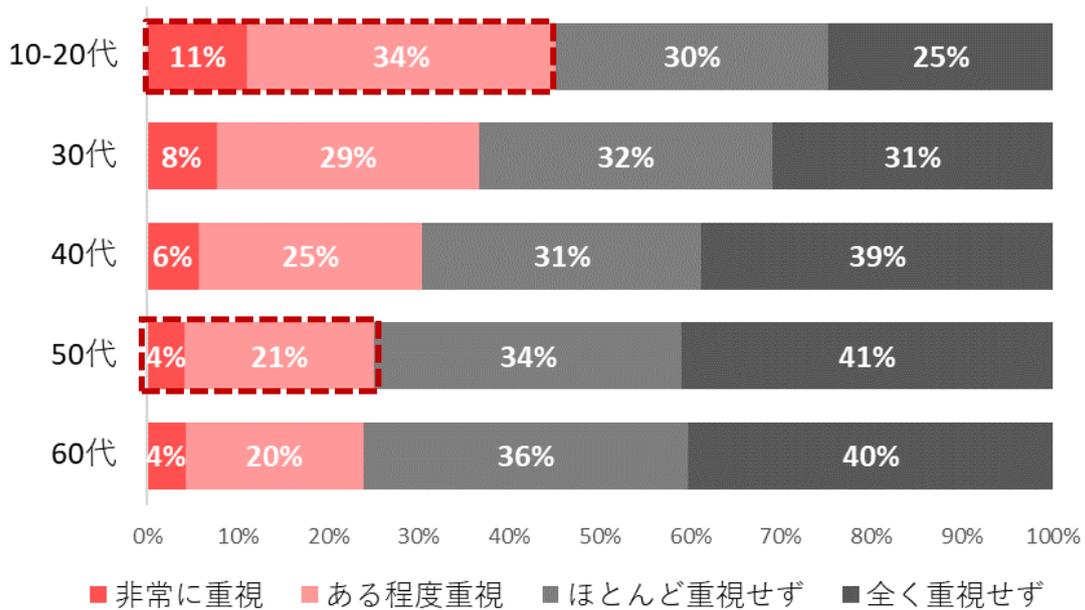


<年代別での自社資産形成制度の回答状況>

これを回答者の年代別で分析した結果は下記の通りで、年代と「自社資産形成制度を重視した」という回答の割合は反比例しています。

このレポートは、資産形成に関する参考情報の提供を目的に作成されたもので、投資勧誘を目的としていません。また、レポートの内容については万全を期しておりますが、記載されている全ての情報の正確性及び完全性等を保証するものではありません。このレポートのいかなる部分も野村資産形成研究センターに帰属しておりますので、電子的か機械的かまたはその他のいかなる方法であるかを問わず、どのような目的でも無断で複製または転送等を行なわないようお願いいたします。

10-20代では45%ですが50代では25%となっており、若年層獲得には資産形成関連の福利厚生制度の充実
は有効な手段のひとつであると言えるでしょう。



<自己分析による生産性の高さと自社資産形成制度に関する回答状況>

本アンケートでは、

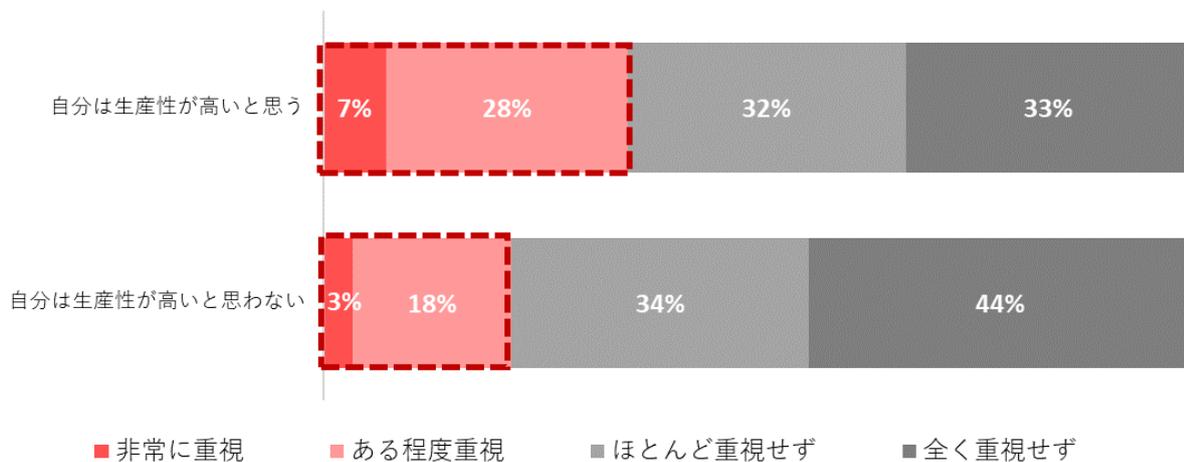
「あなたは同じような仕事をしている人と比べ、生産性が高いと思いますか。」

という設問も加えています。

これらをクロス分析した結果としては、

自己評価で生産性が高いと思っている人が自社資産形成制度を重視している割合が35%に対し、生産性が低い
と思っている人の同割合は21%にとどまっています。

つまり、就職・転職時に資産形成制度を重視した人は、自分の生産性に自信を持っていると言えます。



<職場つみたて NISA の利用意向と自社資産形成制度に関する回答状況>

最後に、

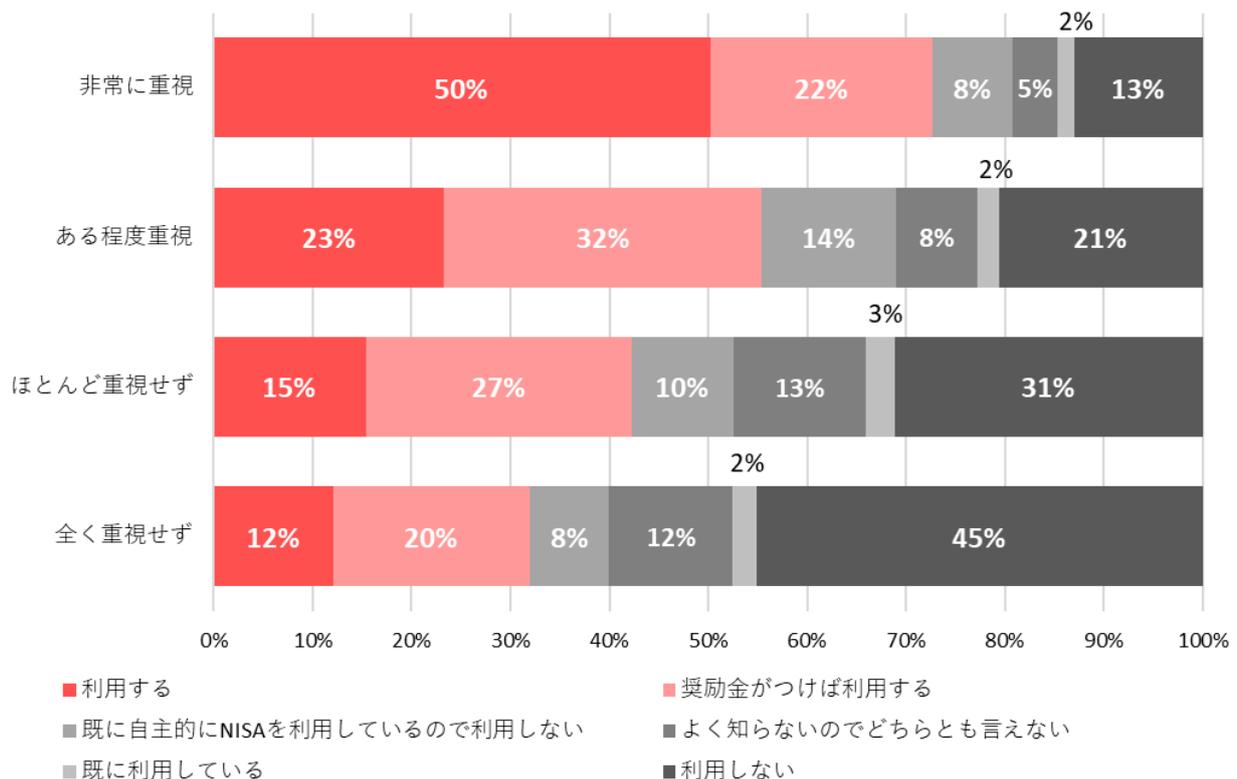
「勤務先のお金に関する福利厚生制度としての NISA（職場つみたて NISA）が導入されれば、利用しますか。」という設問と自社資産形成制度に関する回答とのクロス分析結果をご紹介します。

結果としては、

自社資産形成制度について重視度合いが高い人ほど「利用する」という回答割合が高くなっており、自社資産形成制度について「非常に重視する」人の半数（50%）では「利用する」という回答に至っています。

これを勘案すると、

自社資産形成制度を重視する傾向にある人にとっては「職場つみたて NISA」が福利厚生制度に含まれていることは入社促進のひとつの要素になると考えられるでしょう。



* ファイナンシャル・ウェルネス（お金の健康度）アンケート

調査方法：WEB アンケート

調査期間：2024年10月21日～2024年11月5日

調査対象（回答者数）：従業員数1,000人以上の上場会社従業員（11,071名）